

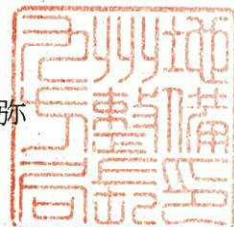


国九整企画第110号
令和2年2月6日

北九州市長 北橋 健治 様

国土交通省 九州地方整備局長

村山 一弥



直轄事業の事業計画(北九州市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和元年度補正予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、北九州市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和元年度補正 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R元年度補正事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	黒崎バイパス	L=5.8km	840	300,000	0	0	0	0	0	300,000	100,000	春の町ランプ～尾倉ランプ L=0.6km(2/2) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定 黒崎西ランプ 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定 陣原ONランプ 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定	
合 計				300,000	0	0	0	0	0	300,000	100,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

令和元年度補正 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R元年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	-	-	-	1,000	0	0	0	0	0	1,000	500	防護柵	
合 計			-	1,000	0	0	0	0	0	1,000	500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和元年度補正 北九州市における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R元年度補正事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	福岡3号電線共同溝			285,000	25,000	0	0	0	0	310,000	155,000		
	春の町地区電線共同溝	L=1.1km	18	85,000	15,000	0	0	0	0	100,000		・調査設計 ・本体工事 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	則松地区電線共同溝	L=2.0km	27	200,000	10,000	0	0	0	0	210,000		・調査設計 ・本体工事 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
合 計				285,000	25,000	0	0	0	0	310,000	155,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

令和元年度補正 北九州港（港湾管理者：北九州市）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
北九州港	～新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	新門司地区		316									令和9年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
	航路(-10m)	A=4,200,000㎡		1,664,800	0	0	0	0	0	1,664,800	749,160		付帯施設整備 1式
計				1,664,800	0	0	0	0	0	1,664,800	749,160		

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。